（様式１-３）

＜補助事業計画書（伝統的工芸品産業振興事業）＞

**１　申請者の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| （フリガナ）名称（商号または屋号） |  |
| 法人番号（13桁）（個人事業主は記載不要） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 現在事業を行っている事業所の住所 | （〒　　－　　　） |
| 補助事業を実施する事業所の住所 | （〒　　－　　　） |
| 自社ホームページのURL（無い場合は「なし」と記載） |  |
| 常時使用する従業員数 | 　　　　　　　　人 | ＊常時使用する従業員がいなければ、「０人」と記入してください。＊従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。 |
| 資本金額（個人事業主は記載不要） | 千円 | 設立年月（西暦） | 年　　　月 |
| 連絡担当者（代表者もしくは従業員に限る） | （フリガナ）氏名 |  | 役職 |  |
| 住所 | （〒　　－　　　） |
| 電話番号 |  |
| 携帯電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| E-mailアドレス |  |

|  |
| --- |
| **○　誓約事項****次の要件を満たしていないと（チェック欄にチェックがないと）申請できません** |
| チェック欄[ ]  | 同一事業で、国、都道府県、市町村等が助成（左記以外の機関が、国等から受けた補助金等により実施する場合を含む）する他の補助制度（以下、これらを「他の補助制度」という。）の交付決定を受けていません。これを確認するために、他の補助制度の執行機関、部署と申請書及び提出書類の記載内容を共有することに同意します。なお、現在他の補助制度に申請中の場合、本補助金と他の補助制度で同一事業に対して交付決定を受けた場合はどちらかを取り下げます。 |
| [ ]  | 神奈川県から報告や証拠書類の提出を求められた場合はこれに応じるとともに、必要に応じて神奈川県が行う実地及び書面等による調査に協力します。また、交付要件を満たしているか、対象外経費に該当しないか、公募要領に基づき適切に事業が実施されたか等の確認のため、申請書及び提出書類の記載内容を県庁内で共有すること、また、神奈川県警、国や他の関係自治体に対して提供することに同意します。 |
| [ ]  | 本補助金に採択された場合、商号又は名称、事業実施場所の市区町村を神奈川県が公表することに同意します。また、伝統的工芸品産業振興事業の事業計画内容について、神奈川県が公表する際には協力します。（※特許取得や関係会社の機密情報など、公表できない事情がある場合を除く。） |
| [ ]  | 虚偽の申請、報告など本補助金の交付に関して不正行為を行いません。不正行為があると判明した場合、神奈川県が申請者名とその内容を公表することに同意します。 |
| [ ]  | 本公募要領・財産処分等の取扱要領の内容を理解し、同意した上で補助金を申請します。また、公募要領等に反したことにより、本補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても異議を申し立てません。 |
| [ ]  | 県に提出するすべての書類を県が必要に応じて訴訟事務に利用することに当該書類に関わる全員が同意します。 |

**２　自社の企業概要と現状**

**※本ページ以降、４ページを超える部分や欄外記載、別紙は審査対象としません。**

|  |
| --- |
| 〇　企業概要※主要製品やサービス、主な顧客等について記載 |
| 〇　現状※自社の強み・弱みを記載 |

**３　補助事業の区分（該当するものに☑してください、複数選択可）**

[ ] 販路拡大事業、[ ] 認知度向上事業、[ ] 商品開発事業、

[ ] 生産性向上事業、[ ] 後継者育成・確保事業、[ ] 人材育成・地域産業振興事業

**４　補助事業の内容**

|  |
| --- |
| 〇　補助事業の目的・取組内容　※経費ごとの必要性も記載 |
| 〇　補助事業実施により見込まれる効果　 |
| 〇　実施スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 予定時期 | 実施内容 |
| 　年　月 |  |
| 　年　月 |  |
| 　年　月 |  |
| 　年　月 |  |

留意事項 |